

動き

全国市長会の

5月24日～6月22日

全国市長会ホームページURL

<http://www.mayors.or.jp/>

#1 地域主権戦略会議「出先機関改革の公開討議」が開催される

5月21日及び24日、地域主権戦略会議「出先機関改革の公開討議」が開催され、本年6月目途に策定予定の「地域主権戦略大綱(仮称)」に盛り込む「出先機関改革の基本的考え方」の取りまとめに向け、どのような出先機関のどのような事務・権限を地方に移管していくかについての考え方や基準の整理に資するため、国土交通省地方整備局など7省11出先機関について、地域主権戦略会議(大塚内閣府副大臣、北川主査ほか)、関係省(担当副大臣ほか)、地方自治体(知事、市町村長)で公開討議が行われた。

【行政部】

の権限移譲に係る各府省の取組状況や、一括交付金の基本的な考え方(試案)等が報告されたが、義務付け・枠付けの見直しを行うとしているものが71%、権限移譲を行うとしているものが54%と、未だ不十分であること、また一括交付金化については、その総額の確保、自由度の拡大に向け、十分に配慮した手順で進めるべきであることから、①義務付け・枠付けの地域主権改革にふさわしい見直し、②第1次勧告を上回る基礎自治体への権限移譲を「地域主権戦略大綱(仮称)」に盛り込むとともに、③一括交付金化のあり方等を含め、「国と地方の協議の場」において地方と十分な協議を行うことを強く要請した。

【行政部】

#3 「口蹄疫に対する万全の対策を求める緊急要請」を農林水産大臣等に提出

本年4月、宮崎県で発生した家畜伝染病の「口蹄疫」については、同県内の畜産業や地域経済に甚大な被害を与えるとともに、日本の畜産業全体にも大きく影響していることから、5月27日、「口蹄疫に対する万全の対策を求める緊急要請」を農林水産省はじめ関係方面に提出した。

【行政部】

#2 「地域主権改革の実現を強く求める森会長が会長談話を公表」

森会長は、5月25日、「地域主権戦略会議(第5回)(5月24日)において、「義務付け・枠付けの見直し(第2次見直し分)」、「基礎自治体へ

なお、同日、地方六団体は会長名で「新内閣発足に向けた共同声明」を発表した。

【企画調整室】

#5 「環境フォーラム」を開催

6月8日、全国都市会館において、市長など550余名が参加し、「環境フォーラム2010」を「地球環境保全対策と都市自治体の対応」を開催した。

森会長の開会あいさつの後、「地球環境保全対策と都市自治体の対応」と題して、東京大学名誉教授の月尾嘉男先生による特別講演が行われた。また、講演の後、出席市長との活発な意見交換が行われた。(フォーラムの様子は、「市政」8月号に掲載予定)

【調査広報部】

地方六団体の代表は、6月10日、「国と地方の協議の場に関する法律案」など、地域主権関連3法案の成立は、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組む真の分権型社会の実現のために必要不可欠であることから、国会中の成立を求めて、菅総理大臣、仙谷官房長官、逢坂総理大臣補佐官、原口総務大臣及び衆議院総務委員会の福田理事等に面談の上要請を行った。

【行政部】

#4 菅新内閣発足に向けて、森会長のコメント並びに地方六団体会長の共同声明を发出

6月4日、森会長は、「民主党 菅直人新代表の首相指名について」のコメントを発表し、新内閣は引き続き地域主権の実現を最重要課題として掲げ、積極的に改革に取り組まれることを期待する等とした。

#6 第80回全国市長会議(通常総会)を開催

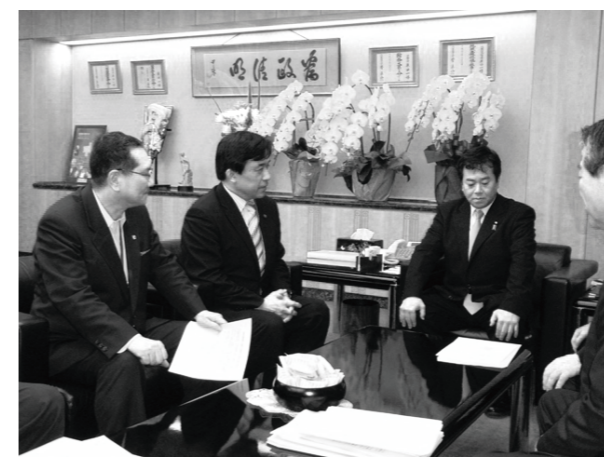
(4頁に掲載)



#8 地方六団体は、地域主権戦略大綱について(意見)を提出

地方六団体は、6月10日、政府が検討中の「地域主権戦略大綱」に盛り込むべく事項として「地域主権戦略大綱」について(意見)を取りまとめ、原口総務大臣及び逢坂総理大臣補佐官に面談の上提出した。
本会からは、相談役の横尾・多久市長が参加した。

〔行政部〕



原口総務大臣と面談する横尾・多久市長(左から2番目)

#9 「子ども・子育て新システム」の基本的方向に関する意見交換会に清原・三鷹市長が出席

6月10日、内閣府・泉大臣政務官(子ども・子育て新システム検討会議作業グループ主査)主催による「子ども・子育て新システムの基本的方向」に関する意見交換会が開催され、子ども・子育て新システム検討会が取りまとめた基本的方向について意見交換が行われた。清原・三鷹市長が出席し、6月9日の全国市長会議において採決された「子ども手当に関する決議」等を踏まえて、①子ども施策の実施にあたっては、都市自治体が大きな役割を果たしていることから、同決議等を斟酌した制度設計をすること、②新たな子育て制度の構築の過程においては、都市自治体と十分に協議し、現金給付と現物給付のバランスを考慮すること、③子ども・子育て基金(仮称)等の設置について、財源の集約・可視化というメリットがある一方、基金の運営上、地域の実情に応じた柔軟な対応が阻害され、保育サービスの地域格差が生じるおそれがあることなどの発言を行った。

〔社会文教部〕

#10 第3回事実上の「国と地方の協議の場」を開催し、森会長が出席

6月21日、第3回事実上の「国と地方の協議の場」を開催し、本会からは森会長が出席した。会議には、森会長をはじめ地方六団体会長が出席し、政府からは、菅総理大臣、仙谷官房長官、原口総務大臣、野田財務大臣、荒井国家戦略担当大臣、玄葉内閣府特命担当大臣、蓮舫内閣府特命担当大臣等が出席した。冒頭、菅総理からは、鳩山政権で一丁目一番



意見交換会に出席する清原・三鷹市長(左から2番目)

地としてきた地域主権改革については、鳩山前総理の思いはもとより、私も国の形を中央集権から地域主権に変えるという考え方を共有している、皆さんの力をお借りしながら頑張っていきたい、明日の地域主権戦略大綱の閣議決定を念頭において、地方六団体の方々からご意見をいただきたい、との発言があった。

地方六団体側からは、新内閣発足後、早い時期に、国と地方の協議の場で地域主権戦略大綱を議題とすることは、総理の発言のとおり新しい国をつくるという内閣の方針が示されたものとして高く評価する、大綱の内容についても税財政について独立した項目が立てられていること、一括交付金の制度の方向性が示される等、我々の主張を多く取り入れていることは、大き



「国と地方の協議の場」に出席する森会長(右から2番目)

な進展である、今後、具体的に詰めていくためにも、国と地方の協議の場に関する法律案などの地域主権関連三法の早期の成立を願いたい、また、中期財政見通しが近く決定されるが、プライマリーバランスについては、地方交付税が大きく削減された経緯があるので、地方への配慮を願いたい、との発言があった。

森会長からは、今回、地域主権戦略大綱に地方消費税の充実が盛り込まれており評価しているが、全国市長会では、消費税率についても真剣に検討しなければならないと考えている、三位一体改革で地方交付税が大幅に削られたことで大きな痛手を受けており、政府に対する不信感も見られる。今後、国と地方の協議の場等を通じて、国と地方が日本をつくっていくという前向きな気持ちで取り組んで参りたい、と発言した。

〔企画調整部〕

#11 地方六団体は、「地域主権戦略大綱」についての共同声明を発表

地方六団体では、6月22日、「地域主権戦略大綱」が閣議決定されたことを受け、共同声明を発表した。共同声明では、同大綱が当初の予定通

り6月中に閣議決定されたことは、菅内閣において地域主権を強力に推進していく姿勢が明確に示されたものとして評価するとともに、今後の具体的な目標・工程表等の策定や各分野の制度設計に当たっては、「国と地方の協議の場」等を通じて地方と十分協議の上、地方の意見・提言を最大限反映することを強く要請した。

〔行政部〕

#12 地方六団体は、「財政運営戦略」について(共同声明)を発表

地方六団体では、6月22日、「財政運営戦略」が閣議決定されたことを受け、共同声明を発表した。共同声明では、「小泉内閣当時はプライマリーバランスの改善という目標の下で地方交付税が大幅に削減された結果、その後の深刻な地方の疲弊をもたらした。このような過去の失敗を二度と繰り返してはならない」とするとともに、「地方財政対策をはじめ予算編成等における具体化に当たっては、『国と地方の協議の場』等を通じて、地方の実態や意見を踏まえ、開かれた形で十分な検討を行うことを強く求める」としている。

〔財政部〕